

第8章 新市の将来像

4市の組合せによる合併及び政令市移行によって期待される効果（政策面・財政面）及び懸念される事項等を、第5章から第7章で見てきた。以下の第8章から第10章では、さらに、合併・政令市移行によって拡大する権限や財源を活用して、新市が長期的にどのようなまちをめざし、どのような施策・事業を具体的に展開していったら良いのかという観点から検討した。

将来像とは、将来どのような都市・地域社会にしたいのかというビジョン、イメージのことをいう。また、施策とは、将来像を実現するために市民（企業やNPO等を含む）や行政が行うべき取り組みやまちづくりの中身を指す。

現4市は、総合計画等によりそれぞれの将来像と施策を定めているが、ここで取り上げる将来像と施策は、4市が「仮に」合併・政令市となった場合の「試案」であり、既存の各市の総合計画等の内容と必ずしも一致するものではない。

また、実際に4市が合併・政令市を目指す場合には、本報告書の将来像に必ずしも縛られることなく、合併協議会等の場で市民を含む広範な議論を行って、改めて新市の将来像や基本計画を策定することとなる。

（1） 将来像検討の視点・手法

新市の将来像と施策の検討にあたっては、以下に述べる視点・手法を採用した。

① 専門的な視点と現場視点の両方を備えた検討

将来像等の検討にあたっては、有識者との勉強会を開催し、社会環境の変化や圏域の将来のあるべき姿を見据えた、専門的な視点からのアドバイスを受けた。

併せて、市民が求める行政サービスのニーズを検討結果に反映させるため、各市の市民意識調査の結果や統計資料なども盛り込み、現場視点も重視した。

有識者との勉強会の開催概要

氏名	役職等	専門分野	テーマ	開催日 (平成20年)
西村 幸夫	東京大学大学院 工学系研究科 教授	都市計画	本圏域の位置付けと都市づくりの方向性について	5月13日 16日
藻谷 浩介	日本政策投資銀行 地域振興部 参事役	産業振興・ 地域振興	首都圏の人口成熟と東葛葛南4市の勝ち残り戦略	5月27日 7月16日
岩崎 恭典	四日市大学 総合政策学部 教授	区制度・ 都市内分権・ 市民協働	160万都市における都市内分権のあり方等について	7月7日 14日

※敬称略、開催順

② ワークショップ形式によるコミュニケーションを重視した検討

本章で紹介する将来像及び施策等は、4市の中堅職員が中心となって作成した原案を、研究会において精査したものである。

言うまでもなく、正確に「将来」を見通すことは困難である。このため、原案の作成に当たっては、将来像と現状との両方を睨みながら、ワークショップ形式（※¹⁶）により、参加者の自由な討議・対話を通じて、一定の将来見通しを立てた。

※¹⁶ ワークショップとは、講義など一方通行的な知識・情報伝達ではなく、対話を通じて参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で双方向的に学びあったり創り出したりする手法であり、自治体の総合計画策定の際などに用いられている。

ワークショップの開催概要

回数	開催日 (平成 20 年)	主な検討テーマ
第 1 回	5 月 1 日	・避けるべき将来シナリオ ・望ましい将来シナリオ
第 2 回	5 月 2 2 日	・避けるべき将来シナリオ ・新市の将来像を示すキーワード
第 3 回	6 月 1 7 日	・新市の将来像 ・将来像を実現する施策の柱
第 4 回	7 月 2 4 日	・新市の将来像 ・施策の柱、施策案
第 5 回	7 月 3 0 日	・新市の将来像 ・施策の柱、施策案
第 6 回	8 月 2 9 日	・施策案 ・指標案
第 7 回	9 月 1 7 日	・施策案 ・将来像と政令市制度
第 8 回	9 月 2 9 日	・将来像と政令市制度

③ 避けるべきシナリオを想定したうえでの望ましいシナリオの検討

先行事例においては、合併や政令市へ移行した場合の利点を中心とした「望ましいシナリオ」に力点が置かれる傾向が見受けられる。

しかし、第3章及び第6章で見たとおり、高齢化の進展による行政サービスに対する住民ニーズの質的な高度化と量的な増加等により、地方自治体を取り巻く行財政環境は楽観視できない状況にある。現在の行政水準を維持し続けることすらも困難な時代が目前に迫っているものと考えられる。

このため、本研究では、住民の生活を守るという観点から、敢えて、将来起こりうる最悪の事態（「避けるべきシナリオ」）を想定することとした。このシナリオは、現状の4市のままであっても、あるいは新市になっても起こりうるものである。

新市の将来像を検討するに当たっては、避けるべきシナリオに陥ることなく、住民がさらに安心・安全な生活を送るために、どのような施策を「戦略的」（※¹⁷）に展開するべきか、また、いかに、新市の強みを伸ばし、あるいは弱みを克服するかという観点を重視した。

※¹⁷ 「戦略的」な施策展開とは、将来像に到達するための施策を重点的に、先手、先手で行うことを指す。場当たりのなどと対比される概念として用いている。

（２） 有識者との勉強会の概要

前述したとおり、東京大学大学院教授の西村幸夫氏、日本政策投資銀行参事役の藻谷浩介氏、四日市大学教授の岩崎恭典氏の3名の有識者との勉強会を開催した。各氏からは、将来像等を整理する上で、大変示唆に富んだ指摘があった。その概要は以下のとおりである。

西村氏との勉強会での指摘内容

- 中間報告書では、本圏域の合併・政令市移行について、財政面を中心に検討されているが、地形や歴史、現状の土地利用等から見た場合の意義の検討が、ほとんどなされていないように見受けられる。
- 多くの合併議論においては、組み合わせが決まった後で将来的な都市空間像が描かれているが、都市計画の研究者の立場から言えば、こういう将来的な都市空間像が描けるから、こういう組み合わせで話がまとまる、という順序の検討が必要であると考えます。
- この地域の大きな特色は、海から里山まで、工業的な土地利用から農業的な土地利用までフルセットであること、また、明確な中心部がなく、中規模クラスの都市がモザイクのように分布していることだと思ふ。これは、核となる都市機能の周りに同心円状に市域が広がる今までの大都市とは違う。
- この地域の位置付けは、基本的には首都圏の住宅都市になると思うが、核のない分散型配置という特色を逆手にとって、便利な街も豊かな自然も15分圏内という魅力をアピールできると思う。
- 南北方向の交通ネットワークが弱い。外環道（東京外かく環状道路）が開通すれば大きく変わる可能性があり、公共交通機関（新京成線、武蔵野線、東武野田線）もあるものの、市民の感覚からすると、東京とつながる路線に沿って生活があり、南北方向にはあまり行く用事もない、というのが現実だと思ふ。
- この4市で合併を考えるとすれば、生活圏の異なる複数の沿線を束ねることに意義を見出すことができるか否かが重要であると考えます。類似の構造を持つ市として、川崎市が参考になると思ふ。
- 東京から江戸川を渡るところで、河岸段丘の緑のつながりが見える。また、この4市の中央部（各市の市境付近）は市街化調整区域（緑地、農地）になっている。
- 市街化調整区域は辺縁としてみなされるのが普通であるが、広域計画である首都圏整備計画の中では、このあたりはグリーンベルトとして位置づけられており、逆に地域の特色としてアピールできる可能性があると思ふ。
- 江戸川や海はこの地域の辺縁部にあたるが、非常に大きな軸であり、水空間へのアクセス、河川の上流と中下流域をつなぐ施策など、何か共通の施策を打ち出せる可能性があると思ふ。
- 団塊の世代が全国から集まった地域なので、急速な高齢化が進むことによる問題（後期高齢者のケアなど）が非常に大きい。どう対処するか、議論する必要があると思ふ。
- この地域には、核がないからシンボルもないという難しさがあると思ふ。物理的、箱物的な

ものである必要はないが、市のアイデンティティとなる、求心力をもつシンボルを見い出す、もしくは作ることが重要であると思う。三番瀬、斜面緑地、梨畑でもよいので、住宅都市のイメージにあうものに名前（固有名詞）をつけてシンボル化すれば、連携する根拠になる。

○駅前再整備、都市的サービスの再配置（コンパクトシティ化）が、都市の魅力を高めるために重要であると思う。

藻谷氏との勉強会での指摘内容

○国勢調査と住民基本台帳の数字から、首都圏市区町村の2000年～2005年の人口流入と出生死亡を分析すると、船橋市と市川市は自然増加（出生者数＞死亡者）かつ社会増加（転入者＞転出者）であるが、松戸市と鎌ヶ谷市は自然増加だが社会減少となっている。

○ただし、船橋、市川についても、周辺の自治体と比べると自然増加かつ社会増加の割合は高いというわけではない。

○社会減少（人口流出）は、税金を払う人が出ていくこと、すなわち地域の体力が弱まることを意味している。立地条件が良いはずの市区町村でも人口流出しているところがある。

○本4市全体でも、何も対策を取らないでいると、遠からず人口が流出に転じる可能性がある。東京に近いという交通条件だけにあぐらをかかず、人口が流入するまちづくり、具体的には、良質な再開発や、地域イメージを高める取組みを地域全体で行うことが、地域の活力の維持・向上のために必要である。

○人口当たりの課税対象所得額（地域住民の所得水準）を市区町村ごとに比較すると、やはりイメージが良いところの方が高いことがわかる。この地域で最も低い鎌ヶ谷市でも、全国平均より高い。首都圏の中でも悪い方ではない。

○一方、人口当たりの小売商業販売額（地域の商業集積水準）を市区町村ごとに比較すると、この地域で最も高い船橋市でも全国平均より低く、柏市にも負けている。柏が北千住や松戸に比して大きな商業集積を作れたのは、地域の商業者と地権者が長期的ビジョンを持って努力したからであって、立地条件で集積が自然発生したわけではない。

○もっとも、船橋市とさいたま市の人口当たりの商業集積水準は同程度であり、さいたま市が政令市になれるなら船橋市がなっても別におかしくない。関係者に目指す意欲があるかどうかである。

○経済産業省の「商業統計表」によれば、東京特別区、本4市、全国ともに、バブル経済崩壊後（平成3年以降）も売場面積は一貫して増えている。ところが売上は、平成3年を100とした指数で見ると、平成16年の全国は95、東京特別区は87、本4市に至っては82と減少している。売り場が拡大しても売り上げは減少したということは、過当競争となっているということである。

○売上が減っている理由は、地域住民の個人所得の合計が減っているからである。総務省の「市町村税課税状況等の調」に準拠した課税対象所得額は、平成3年を100とした指数で見ると、平成16年の東京特別区は91、本4市は95と減っている。

○個人所得が減少しているのは、景気ではなく住民の加齢が原因である。国勢調査によれば、平成12年から平成17年の間に、総人口が首都圏一都三県においては106万人、うち本4市

においては4万6千人増加しているが、生産年齢人口（15～64歳人口）は、一都三県においては22万人、本4市においては3万人、それぞれ減っている。一方、65歳以上の人口は、一都三県においては118万人、本4市においては6万4千人、それぞれ増えている。この間に65歳を超えた住民の数が非常に多いためである。

- 以上見てきたように、個人所得合計が減り、商業売上が減っているのは生産年齢人口が減っているからである。その一方で、高齢者人口が激増しているが、高齢者の所得は少なく、消費性向も低いのが現実である。
- 現状の人口構成と人口動態から予測される今後の高齢者の増加、生産年齢人口の減少は深刻である。特に、団塊の世代が地方から大量に上京しているため、団塊の世代の加齢の影響は、地方よりも首都圏の方がより深刻である。
- 国立社会保障・人口問題研究所予測に基づき、平成17年から平成27年の10年間の65歳以上人口の増加を見ると、日本で一番高齢化率の高い島根県での増加が2万3千人（+11%）に止まるのに対し、一都三県においては269万人（+45%）、うち本4市においては12万9千人（+51%）、もの増加が予測されている。更に後期高齢者（75歳以上）人口に至っては、島根県での増加が1万9千人（+18%）なのに対して、一都三県では154万人（+63%）、うち本4市において7万5千人（+81%）の増加が予測されている。
- 高齢化率では島根県の方が深刻そうに見えるが、高齢者の増加の絶対数で見ると、首都圏や本4市の近未来は非常に深刻である。
- 一方、生産年齢人口（15～64歳人口）は、同じ10年間に島根県において6万人（-13%）減少するのに対し、一都三県においては147万人（-8%）、うち本4市において12万8千人（-11%）も減少すると予測されている。地域間格差と言うが、この点についてさほどの格差はなく、むしろ大都市地域での今後の高齢者の激増の方が、気付かれていない格差とも言える。
- これだけ激増する高齢者への福祉をどうするか、少しでも状況を緩和すべく若い人を呼び込むにはどうしたらよいか、ということ、地域として真剣に考える必要がある。
- 高齢者が激増し、生産年齢人口が減少するこれからの時代のまちづくりは、コンパクト化（住宅や諸機能の駅周辺への再集中）を目指すべきである。
- 福祉サービスの対象者が広域に分散して居住していると、サービス側が移動に時間を取られ、効率が悪い。駅周辺の歩ける範囲になるべく集まっていれば、効率が良くなる。
- 福祉・医療・学習・交流などの公共機能も、建替えの際には駅周辺に集中させる。直ちに実現させることは難しいが、長期的なビジョンを持って実現させるべきである。
- コンパクトシティというと容積率緩和と思っている人がいるが、生産年齢人口が減少していく中でいたずらに高層建築を増やすことは、遊休資産化しやすい建物を増やすことになり、スラム化の危険を増大させる。地域の価値を維持・向上させるためには、むしろ容積率を下げ、建築物に高さ制限をかけることが必要である。
- 人口が減少し需要が減少するのに容積率を上げたら、供給過剰になって地価が暴落する。高層マンションは、維持改修にコストがかかりすぎて改修や解体が行われなくなる可能性が

高く、購買者が高齢化する近未来にはスラム化する懸念がある。また災害が発生して水道や電気が止まった時、高層階では居住困難になる。

- 高層化ではなく、建ぺい率を上げて周囲と連たんした中層化、美しい街並み・安定した住環境を作ることを都市の目標にすべきである。それが若い中流層を呼び込む要素になる。

岩崎氏との勉強会での指摘内容

- 地方分権の受け皿として、現行では政令市が一番ふさわしい都市制度と言えるだろう。
- 中間報告書では、中枢都市機能の集積不足が弱みとして挙げられているが、中枢都市機能の集積は政令市移行のための明確な法定要件ではないし、全国に政令市が増えており、ある意味、一般化してきているので、人口要件だけでクリアできると思う。
- 日本全体の人口は2005年をピークに減り始めているが、1975年に合計特殊出生率が2を割って（人口再生産に必要な合計特殊出生率は2.09）、それ以来一度も2を超えていないので、いつか人口が減少するということが、それが税収減につながるということは、かなり前から分かっていたいなければならなかったはずである。こうした問題を行政や議員はやっと認識し始めたが、住民は未だ真正面から見据えていないと思う。
- 日本の地方財政は、受益と負担が相応しない仕組みになっている。少子化で負担する人がこれからどんどん減っていく一方で、団塊の世代がリタイアし、負担を止めるだけではなくて、一方的な受益者に回っていくという状況は、避けなければいけない。
- 少子化対策が行われているが、これが直ちに功を奏したとしても、今生まれた子供たちが働いて税金を払ってくれるようになるまでには、最低でも15～20年はかかる。
- 今後も高齢者は増え続け、15年後には団塊の世代が後期高齢者の仲間入りをする。今の受益と負担の関係のままで、何らの手も打たないと、医療や福祉が持たないと思う。
- 家の前のどぶの掃除や公園の草むしりなど、それまで住民各自が、または地域がやっていたことを、行政がやるようになっていった。人口・税収が右肩上がりの時代には、それが可能であったが、人口・税収が減っていく時代の中で、何でも引き受ける行政を続けていくことは無理だと思う。
- 合併や政令市移行の是非という問題の投げかけは、住民の皆さんにもう1回「仕事をお返しする」仕組み、今までとは違うこれからの行政の仕組みを、職員や住民の皆さんに考えてもらおう、よい機会になると思う。
- これまで行政がやってきた仕事は、狭い地域で行わなければ有効ではない仕事と、広い地域で行わなければ効果的とは言えない仕事に大きく分けられるのではないかとと思う。
- このうち、狭い地域で行わなければ有効ではない仕事に、住民の皆さんに返せる仕事が多く含まれていると思う。更に、小金を稼げる仕組みにして住民に返すことがポイントになると思う。
- 例えば、公園の維持管理を、いくらのお金を出して地域の住民にやってもらう。本当にそういうことを地域の住民ができるのか、という話が出ると思うが、それをやれる団塊の世代が、特にこの地域には多く帰ってきているはずだと思う。

- 50～60代を対象にした調査を行った結果、何かしらの地域活動をしたいと思っているが、近隣の人々との縁が薄いために実行できない人が多数いることがわかった。
- そういう人たちをつなぐには、町内会や自治会だけでは難しい場合も多く、NPOやボランティアなども含めた仕組みを作るのが自治体の役割であろう。その場合、現在の市よりも小さな、小学校区や中学校区を単位にする必要があると思う。そして、政令市の場合には、それを束ねる形での区というものが設置できる。
- 政令市の行政区の内容について、地方自治法は細かく規定しておらず、行政区の組織のあり方の自由度は高いはずである。この地域が政令市への移行を検討する場合には、セーフティネットを守るという行政の役割を維持するためにも、その対として「住民に仕事をお返しすること」を見据えた行政区組織の設計が必要であると考えられる。

（3）避けるべきシナリオ

①避けるべきシナリオの内容

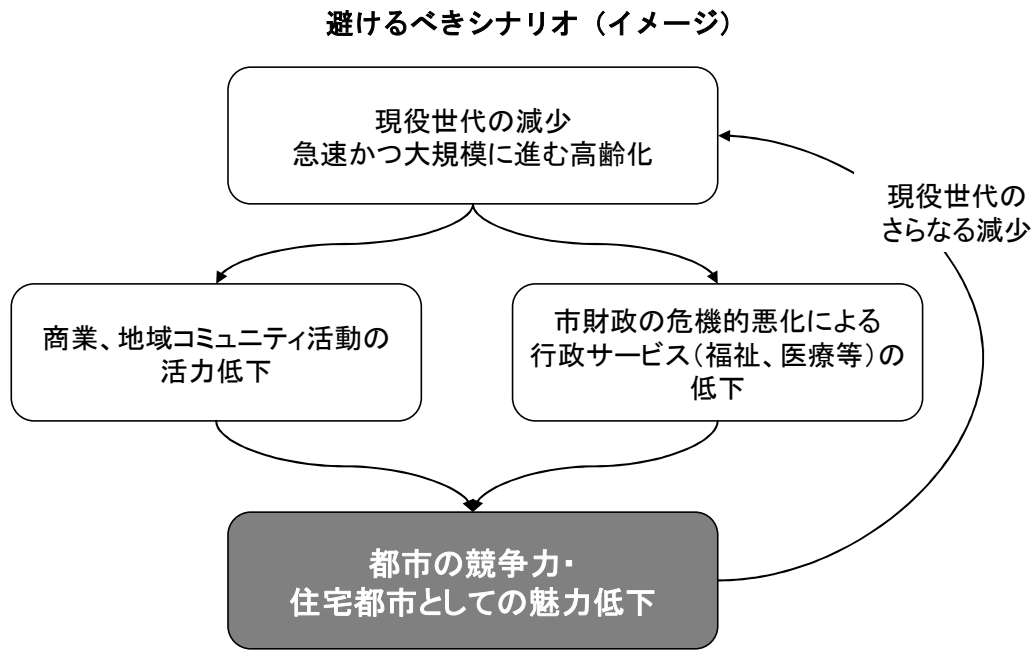
現4市はそれぞれ多様な個性・地域特性をもっているが、都心への通勤圏にあり、「住宅都市」としての性格が突出している点では共通している（※¹⁸）。この点は、産業都市としての機能も併せ持ち、多くの場合、行政・経済の両面で地域の中心となっている既存の政令市とは大きく異なる。こうした圏域の特徴は、例えば、個人市民税への依存度が高い財務体質にも表れている。

このため、新市にとっての最も避けるべきシナリオは、現役世代（※¹⁹）を中心とする「人口流入の減少」と「人口流出の増加」だと考えられる。つまり、住みたい、住み続けたいと多くの人が思えなくなってしまう「住宅都市としての魅力低下」である（次図表）。

有識者との勉強会においても同様の指摘があった。

※¹⁸ 本研究会では「住宅都市」という言葉は、市内に居住する人や市内を訪れる人にとって、生活のしやすさ、住環境の重要性が高い都市という意味で用いており、経済活動や産業の重要性が高い「産業都市」や観光の重要性が高い「観光都市」などと対比させている。必ずしも住宅都市はいわゆるベッドタウンを意味しない。

※¹⁹ 本研究会では「現役世代」という言葉を就業している人が多い世代という意味で用い、退職した人が多いリタイアメント世代などと対比させている。厳密に何歳から何歳までと定義できるものではない。



住宅都市としての魅力低下は、商業の活力低下（売り上げや利益の減少、店舗の減少等）、地域コミュニティ活動の活力低下、子育て・教育環境の悪化、治安の悪化など様々な要因によってもたらされるものであるが、それらの大きな背景としては、現役世代の減少（労働力人口の減少）と急速かつ大規模に進む高齢化、ならびに、市財政の危機的悪化による行政サービスの低下があると考えられる。

○商業の活力低下

既に人口減少社会に突入しており、勤労所得を得る人口が減るなかでは、地域の購買力が低下して、小売業を中心とする商業の販売は不振となっている。この傾向は将来更に強まることが予想される。地域の販売額の低迷は、本圏域においても統計データ上確認されている（P16 参照）。

○地域コミュニティ活動の活力低下

今後は、退職した世代が地域活動等で活躍することが予想される一方で、高齢化はこれまでにないスピードと規模で進行するため、地域によっては、団地の過疎化などが進み、地域のコミュニティ活動の継続が難しくなるおそれがある。例えば、祭り、防犯活動、防災訓練、子育て支援などの地域活動の活力が低下することが予想される。

○市財政の危機的悪化

現役世代の減少と急速かつ大規模に進む高齢化は、市税収の減少と歳出の増加をもたらし、市財政を圧迫することになる。現4市あるいは新市の財政は、他の地域に比べれば健全なほうであるとはいえ、非常に厳しい状況に陥る可能性も高い。これは、第3章、第6章の財政

推計の結果が示唆している。

財政が厳しくなる理由は、第1に、歳入の多くを個人市民税に依存しており、現役世代の減少の影響を大きく受けて、税収が減少するためである。第2に、現在進行中の人件費の削減や普通建設事業費（公共事業等）などの歳出削減努力を続けるのみでは、福祉等に要する経費（扶助費や病院運営経費）の大幅な増加に追いつかない可能性があるためである。第3に、公共建築物の更新需要が平成27年頃にピークを迎えることが予測され、その影響は財政推計の結果に含んでいないものの、今後の財政の逼迫要因となるためである。したがって、市財政の危機的な悪化は十分に起こりうる問題である。

○行政サービスの低下

市財政の危機的な悪化は、高齢者福祉、地域医療などをはじめとするセーフティネットともいべき施策の持続可能性の低下（サービスの低下等）を招くものであり、危機管理、災害対策、あるいは治安などにも大きな影響を及ぼす危険性を有している。

○都市の競争力・住宅都市としての魅力低下

周辺自治体の充実した施策の影響を受け、本圏域の良好な住宅地としての魅力（例えば、暮らしへの安心感、子育てや教育・学習する場としての魅力、ショッピングや趣味、交流の場としての魅力など）は相対的に低下する可能性がある。本圏域の行政サービス水準を現状維持できたとしても、周辺自治体等のサービス水準が向上すれば、市民にとっては、本圏域に住む魅力は低下する可能性がある。仮に、市財政の悪化などの影響で行政サービスが低下することがあれば、事態は更に悪い方向へ進む。

○現役世代の更なる減少

人々がより魅力的な都市を選択して移り住むことは「足による投票」とも呼ばれており、住宅都市としての魅力低下が起これば、現役世代の減少（近隣の都市への転出の増加や新市への転入してくる人の減少：人口の社会減）を招く可能性が高い。

もちろん、単純に人口を増やせばよいということではない。しかしながら、既に人口減少時代を迎えている現状においては、これまでと同じ施策を講じているだけでは、「足による投票」により、より優れた施策を展開する他の自治体に人々が流れ、更なる現役世代の減少を引き起こしかねない。

これは、圏域の商業・地域コミュニティ活動の活力を奪うとともに、市の財政を圧迫する。そして、市民の生活の質にも悪影響を与えると考えられる。この、いわば「悪循環（負の連鎖）」こそが、最も「避けるべきシナリオ」といえよう。

なお、現時点までの現4市の人口の社会増減は、「微増」から「微減」の範囲に収まっており、大幅な「社会減」は起こっていない。また、財政難により各市の行政サービスが目立って低下する事態にまでは至っていない。

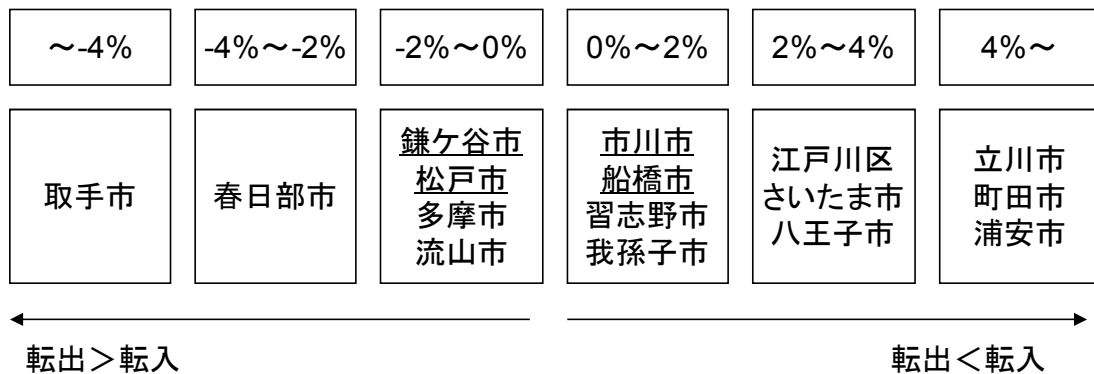
しかしながら、首都圏の自治体の人口の社会増減を比較してみると、2000年10月～2005

年10月の5年間だけでも、人口が大きく流入している都市（4%を超える社会増）から、大きく流出している都市（4%を超える社会減）まで存在している（下図）。藻谷氏によれば、こうした違いは、鉄道アクセスなどの立地条件の差だけでは説明が難しく、行政や市民が、より魅力的なまちづくりのために、戦略的に施策や地域活動等を展開してきたかどうか、人口の社会増減を引き起こす大きな要因になっているのではないかとのことである。

こうしたことから、市民と行政が将来像を共有しながら、より魅力的な都市にするために積極的な努力を行わない限り、避けるべきシナリオの悪循環は、十分に起こりうる事態であると考えられる。

人口の社会増減率（2000年-2005年の変化）

（転入者数－転出者数）÷人口



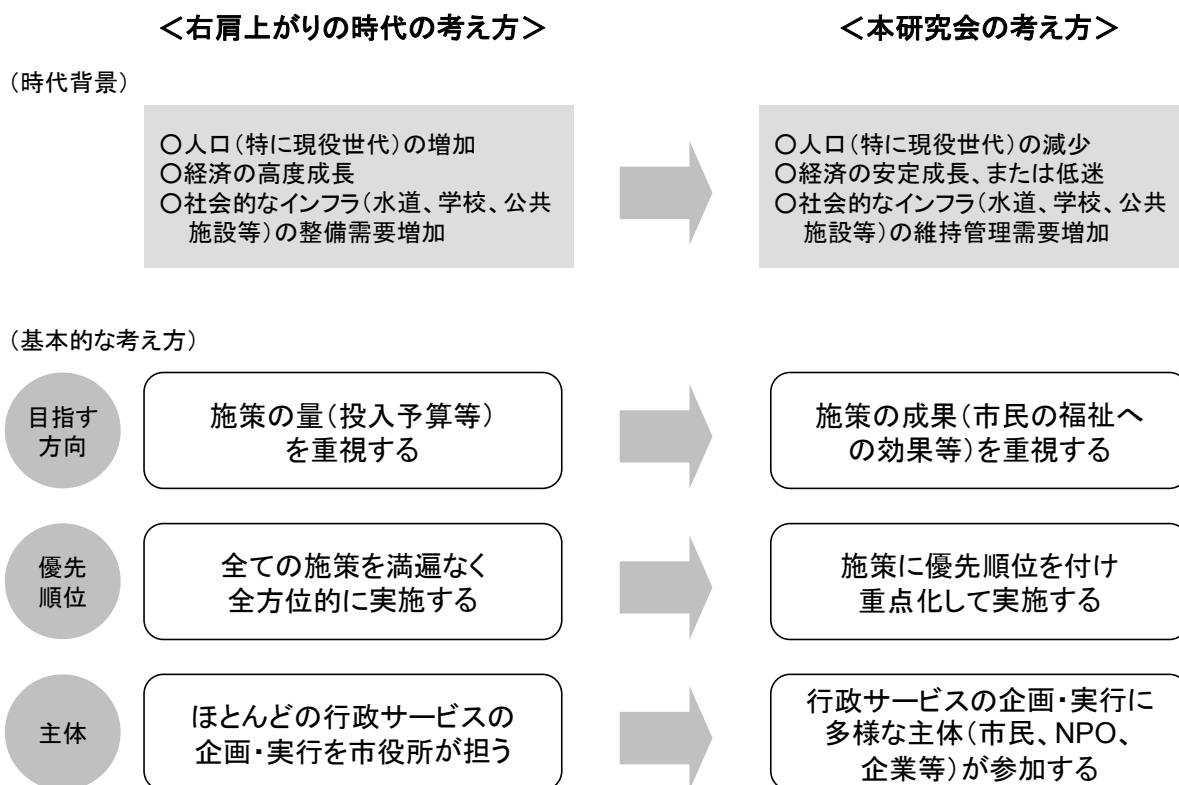
出所）藻谷氏勉強会資料をもとに作成

（4） 将来像の基本的な考え方

新市が、避けるべきシナリオに陥ることなく、多くの市民が住みたい、住み続けたいと思えるような都市となるためには、どのような考え方に立ち、将来像を描き、施策を行っていくべきだろうか。

日本全体の人口が確実に減少するこれからの時代にあっては、かつてのような、人口増加、高度経済成長が続いた「右肩上がりの時代」とは異なる考え方に立つ必要がある。すなわち、今まで以上に、意図的、戦略的に行政経営を行っていくことが重要と考えられる。

2種類の基本的な考え方



○施策の成果（市民の福祉への効果等）を重視する

これからの地方自治体では、施策の量ではなく成果、すなわち、施策が市民の生活にもたらす影響を重視する姿勢が、今まで以上に必要とされる。例えば、スポーツ施設の整備という施策であれば、どのくらいの予算を使い、どのような立派な施設ができたかだけでなく、どれだけの市民が利用したのか、あるいは健康づくり・リフレッシュの場として役立てた利用者はどの程度いるか、市民の幸福にどの程度寄与したのかといった成果をより重視するということである。

○施策に優先順位を付け、重点化して実施する

前述したとおり、人口減少に伴い、行政経営上の資源（人員、財源等）も減少する時代に突入することから、全ての施策を満遍なく全方位的に実施するという考え方を採ることは困難である。これからの時代は、施策に優先順位を付け、重点化を図るといった考え方が必要である。

施策の有効性（どのくらい効果があがったか）・施策と目標との関連性（本当にこの施策が成果につながったのか）や、施策の効率性（費用対効果、生産性）などを検証し、より効果的な施策により多くの資源を振り分け、効果が低いと判断されるものは必要性の有無や実施方法などを見直すことが重要である。もちろん、行政分野では、安易に廃止や削減を行うべきではないサービスも多いため、施策の重点化は慎重に検討する必要がある。

○行政サービスの企画・実行に多様な主体（市民、NPO、企業等）が参加する

行政サービスの企画・実行を全て行政が担うという発想ではなく、多様な主体が企画・実行に参加する中で行政が直接担当すべき領域を見直す必要がある。例えば、行政が住民の家の前のドブの掃除まで行う必要があるだろうか。岩崎氏の勉強会においても、「行政が地域に仕事をお返しする」という発想、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」の選択を市民に求める」発想が、人口減少社会では必要ということが強調されていた。

行政は安易にその責任を投げ出したり、市民に役務を押し付けたりすることがあってはならないが、真にやるべきことにこそ、限られた資源（人員、財源等）を投入すべきであると考えられる。すなわち、従来は「市民にとって身近な行政サービス」は「行政が企画して実施するもの」と考えられてきたが、今後は「企画の段階から市民、NPO、企業等の多様な主体が参加し、共に実行するもの」と考えることが重要である。

（5）新市の将来像

新市の将来的なあり方としては、

- ①住宅都市という性格を残しつつ、更なる施策の充実や必要な都市基盤整備等を通じて、将来的にも「住む人に選ばれる街」であり続けることを目指す方向
- ②大規模な基盤整備や産業誘致等を通じて、交通や産業などの点でも中枢性（※²⁰）の高い大都市を目指す方向

という2つの方向性が考えられる。両者は必ずしも両立しないわけではないものの、前項の基本的な考え方において述べたように、限られた資源のなかでは、どちらの方向性を優先させるべきかを見定める必要がある。

これまで本圏域は都心に近いという立地を生かして、住宅都市として発展を続けてきたこと、産業集積の点では既存の政令市に劣ることなどを鑑みると、中枢性の高い横浜市や川崎市のような市を目指す②の方向性は、長い時間と膨大な投資を必要とするなど、実現可能性が低いと考えざるを得ない。

また、従来型の政令市には、地域の中心としての役割が大きい。都心に近い本圏域の場合、東京都や横浜市、千葉市等が持つ機能を、自前でそろえる必要性は少なく、むしろ首都圏の中で他の自治体と機能を分担し合うほうが有益と考えられる。

こうしたことから、本研究では、新市の将来像を検討する上で、「住宅都市としての魅力向上」を目指すこととした。

また、前項の基本的な考え方にもとづき、人口減少時代の価値観に則した、新しいスタイ

※²⁰ 中枢性とは第2章において既存政令市と本圏域を比較した際に参照したような都市機能の中枢性を指す。

ルの都市（新たな都市像、新たなライフスタイル、市民と行政の新しい関係）の創造を目指すこととした。そして、4市の最大の強みであり特色でもある「160万人」の人口、多彩な人材のもつ潜在力を最大限に生かす方向性を考えた。

このことから、本研究では、将来像として「160万人力の生活創造都市」を提案する。
この都市像の内容は下記のとおりである。

新市の将来像： 160万人力の生活創造都市

<将来像の内容>

■160万人力とは

- ・新市に暮らす160万人もの規模となる市民のことを表わし、行政とともに互いに力を発揮することで市民生活のよりよい質を追求する。

■生活創造都市とは

- ・施設や都市基盤の大規模な整備や重厚長大な産業の誘致を重視するのではなく、市民生活の質の向上という観点から、施設・基盤整備や産業振興の重点化を図る都市。
- ・これまでの生活のよき伝統は大切にし、継承しつつも、市民生活がより幸せとなる新しいライフスタイルを全国、世界に提案する都市。



- ・160万人の市民と行政が互いに力を発揮することで、生活の質を高める新しいライフスタイルを創造する都市。
- ・単なるベッドタウンではなく、生活する人がほこりに思える都市。多くの人に住みたい、住み続けたいと思われる都市。